

大阪の子ども施策を考える市民研究部会 Vol.2

子どももおとなもシンドイのはなぜ？

～不登校から考える～



2021 年 10 月 10 日（日） 14:00～16:00

山下 耕平さん（NPO 法人フォロ副代表理事）

はじめに

山下です。オンラインでの講演で、少しとまどうところもあるかもしれませんが、お付き合いいただければと思います。

まず、今日の話の概要をお伝えします。

1. 不登校の歴史について。不登校というと現代っ子の問題のように思われるかもしれませんが、ざっと 60 年ぐらいの歴史があります。どういうふうの問題化され、どういうふうに変わってきたのかを振り返ります。

2. 教育機会確保法をめぐる。不登校の当事者運動の構図を見た上で、2016 年に成立した教育機会確保法をめぐる議論を考えたいと思います。このとき、不登校やフリースクール運動の関係者のあいだでも、ずいぶん意見が割れたんですね。

3. 個別学習計画について。これは、教育機会確保法の法案の段階にあったものです。結局、法律には盛り込まれなかったんですが、これが今また別のかたちで出てきています。

以上、3つのパートで考えていきたいと思います。不登校だけの問題ではなく、今の子どもやおとなの生きづらさを生み出す背景を考える機会にできればと思っています。ちょっと急ぎ足になるかもしれませんが、なんとか 1 時間ぐらいでまとめたいと思っています。

1. 不登校の歴史

1-1 不登校児童生徒数の推移

まず、不登校の数ですが、2019 年度で 18 万 1272 人（小中学生）、中学生では全生徒の約 4%になっています。数の推移を見ると、1966 年に統計が始まって、70 年代半ばぐらいから雪だるま式に増えていって、2000 年代に入ったぐらいから、少しずつ減っていたんですが、ここ 10 年ぐらいは、またグッと増えています。不登校の文部科学省の定義は、「何らかの心理的情緒的身体的あるいは社会的要因背景により登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため、年間 30 日以上欠席した者のうち病気や経済的な理由によるものを除いた者」となっています。これは、要するに、理由がはっきりとわからないということを言いたいんだと思います。病気や経済的な理由ではなく、よくわからないんだけど本人が行きたくないと言っている。そういう長期欠席が不登校と名づけられたわけですね。

つまり、長期欠席＝不登校ではないんです。長期欠席の理由別内訳を見ると、統計開始の 1966 年には、長期欠席のなかで不登校の割合は 3 割に満たない。おもな理由は病気でした。しかし、どんどん不登校の割合が増えていって、今や長期欠席の 7 割以上は不登校に分類さ

れています。

1-2 不登校の歴史

次に、不登校の大まかな歴史を見ていきます。1950年代のエピソードとして、「英語で鯛は釣れん」という話があります。登校拒否に関する最初の論文を書いた佐藤修策さんのエピソードで、佐藤さんが岡山県の児童相談所の職員として、家々を訪問されていたときの話です。1947年に新制中学校ができて、それまでは小学校までだった義務教育が中学校まで拡大されたので、お子さんたちを中学校に就学させてくださいと家庭訪問に行っていたそうです。しかし、あるお父さんには「学校は小学校まででいい。誰も中学校をつくってくれと言うてない。英語を教えてくれる？ 英語で鯛は釣れん。あとはワシが漁師に仕込む」と毅然と断られたそうです。生きていく術は、学校で教えてもらうものではなく、自分たちの生業にこそあって、働くことと学ぶことはつながっていたということですよ。それは漁師さんの家だけじゃなくて、当時は自営業や家族従業で働く人のほうが多数派で、そういう生活世界では、学校の価値はすごく低かったわけです。今だったら、子どもが学校に行かなくなると、親はパニックになりがちですが、当時の親たちは自分の生業に自信を持っていた。

もうひとつ言えば、この時代の長期欠席は、子どもが学校に行きたくても親の稼業を手伝わなきゃいけなかったり、子守をしなきゃいけなかったり、あるいは衛生状況や病気の問題があったりして学校に行けないということが、おもな問題だったわけですよ。逆に言うと、子どもにとって学校は、そういう生活世界から解放される場としての意味もあったんだと思います。

ところが、1960年代に入ると、高度経済成長期になると、第一次産業や古い共同体の世界はどんどん壊されていって、人が都市部に出て雇われて働く世界になっていくわけです。それと並行して、子どものほうから、学校に行こうとするとお腹が痛いとか頭が痛いとか言って、なぜかわからないけれども学校に行けないという子どもたちが出てくる。そして、よくわからないので精神科医のもとに連れていかれたんですね。けれども、精神科医もよくわからないので、アメリカやイギリスの文献にあたって、日本のケースにあてはめていった。鷲見たえ子さんの『学校恐怖症の研究』という論文が1960年に書かれますが、そこでは、母子分離不安が原因だとされました。これは精神分析の枠組みですが、その後、不登校が親の育て方の問題だとされたのは、ここにも起因するかもしれません。ただ、学校恐怖症という名称は初期だけで、その後は、学校ざらい、登校拒否、不登校など、さまざまに名づけられていきました。

1970年代に入ると、反精神医学の動きが出てきます。反精神医学というのは、分裂病（現在の統合失調症）をめぐって、精神を病んだ本人が問題なのではなくて、そういう症状を生み出さざるを得ない社会構造のほうに問題があるという見方ですよ。それと相似形で、登校拒否・不登校においても、それまでの見方をひっくり返す動きが出てきたんです。国立国府台病院の児童精神科医だった渡辺位さんは「腐ったものを食べれば下痢をする」という言い方で説明していました。腐っているというのは、自分の体にとって有害な細菌が繁殖している状況ですよ。そういうものを食べてしまった場合、身体は一刻も早くそれを排泄しようとして、下痢をしたり嘔

吐したりする。つまり、正常な防衛反応だというんですね。その状況を見ないで、症状だけを問題にして、下痢や嘔吐を止めてしまったら、かえって細菌が体内で繁殖してしまって、たいへんなことになる。それと同じように、子どもが学校に行けないというとき、行けなくなる学校の状況を見ずに、不登校という現象だけをなおそうとするのはまちがっている。かたちだけ学校に戻そうとすると、子どもにとってはたいへん苦しいことになる。なんで子どもが学校に行きたくない、行けない状況になっているのか、状況のほうこそを見直さないといけない。子どもの心身の問題だけを見て子どもをなおそうとするのはまちいだと。

1980年代に入ると、渡辺位さんが病院内で始めた親の会を始まりとして、不登校の親の会が各地でつくられ、その親の会を母体にしてフリースクールや子どもの居場所をつくる動きが出てきて、いわば不登校の当事者運動が始まります。しかし一方では、戸塚ヨットスクールのような、スパルタ教育の動きもありました。戸塚ヨットスクールはいまでも活動していますし、ほかにも、無理やり引き出すような暴力的な手法は、いまでも、ひきこもりをめぐって問題になっています。けっして過去の問題ではないですね。

また、80年代には臨時教育審議会がつくられ、個性化や自由化の議論が始まっていますね。それが、のちの議論につながっていきます。

1990年代に入ると、文部省（当時）は、それまでの見方を転換して、登校拒否はどの子にも起こり得ると言うようになりました。それまでは、登校拒否は、親の育て方や子どもの神経症の問題とされていたんですね。また、民間施設も考慮に入れるべきだとして、フリースクールなどに通う場合、学校の出席日数にカウントするとか、通学定期を認めるということもありました。しかし一方では、心理主義が強まった面もあって、スクールカウンセラーが各中学校に配置されるようになるのも、90年代半ばからのことでした。

2000年代に入ると発達障害がクローズアップされてきます。特別支援学級に振り分けられる子どもが増え、不登校と重ねて認識されることも増えていきました。また、構造改革特区で、教育課程の弾力化、自由化路線が進んで、フリースクールのなかでも、構造改革特区を活用して学校を設立するところが出てきました。

2010年代には、のちほどテーマとする「教育機会確保法」につながる議論が出てきます。文科省も、「不登校は問題行動と判断してはならない」と言うようになりました。それまで文科省は不登校を「問題行動調査」のなかに入れていて、いじめや自殺、校内暴力と並んで不登校があったんです。問題行動調査は、もともと不登校から始まっているんですね。

2020年代は、まだ始まったばかりですが、コロナの影響で学校が長期休校になり、ICT教育の推進など、社会状況が変わってきているところがあるかと思います。このあたりはまた、のちほど考えたいと思います。

2 学校を休めないのはなぜなのか

2-1 学校を休めずに自死へと追いつめられる子どもたち

2015年に、内閣府が『自殺対策白書』で、それまでの40年間の子どもの自殺者を日別に統計してみたところ、9月1日が突出して多いということが明らかになりました。次に多いのが4月初旬、その次に多いのが1月の初旬。つまり、明らかに学校の新学期の始まりに子どもの自殺者が多いんですね。とりわけ夏休み明けに多いということがあって、2015年以降、毎年のように夏休み明け前になると、マスコミがこの問題を取り上げるようになっていきます。

私は、この数字を不登校とあまりに短絡的に結びつけるのはよくないと思っていますが、まずは学校に行かない子どもにとってどうなのか、考えてみたいと思います。ちょっと想像してみただければわかると思いますが、平日の昼間というのは、学校に行かない子どもにとって、とってもしんどいんですね。たとえば昼夜逆転しているから学校に行けなくなるんだと言われることがあります、むしろ逆だと思いませんか。みんなが学校に行っていて、自分だけが家にいる。とりわけ住宅街では、平日の昼間に家にいるのは、「専業主婦」か幼児か老人みたいになっている、それ以外の人平日に居るのは目立ってしまう。いまは在宅ワークも増えて、変化している面もあるかもしれませんが、そういうなかで、子どもが一步外に出たら、「学校は？」というまなざしにさらされてしまう。それで、外に出にくいので家の中でひとりテレビやネットを見たり、ゲームをしても、やっぱり苦しくて、昼間は起きてるのがしんどいので昼夜逆転してしまう。つまり、学校に行かないことが否定され、異常視されるまなざしがあって、起きているのがしんどいから昼夜逆転しているのに、昼夜逆転しているから学校に行けないんだと責められてしまう。しかし、夏休みはわりと楽なんですよね。ほかの子どもたちも平日の昼間に外に出ている。でも、また2学期が始まって、みんなが学校に行き始めることになると、非常につらい。新学期こそは学校に行かないと、というプレッシャーもかかる。そこで追い詰められるということはあると思います。

ただ、休み明けの自殺の問題は、むしろ不登校できない子どもの場合のほうが、より深刻なのではないかと思っています。休みたくても休めない、何が何でも学校に行かなきゃいけないと思っている子どもの場合、いじめがあったり、日々、非常につらい思いをしていて、それでも学校は行かなきゃいけない場所だと思って必死になって行っているわけですね。でも、夏休みはほっとして休めるところもある。ところが、またあの日常が戻ってくる。行かないといけない、でも行きたくないという葛藤のなかで、追い詰められてしまう。いずれにしても、学校を休むということが、否定されずに認められることが大事だということと言えるかと思っています。

2-2 「みんないっしょ」「休んではいけない」という社会規範の息苦しさ

なぜ、ここまで学校を休めないのか。あるいは休むことが否定されるのか。あらためて考える必要があるように思います。ひとつには、「みんなといっしょ」ということが価値基準の社会にな

っていることがありますよね。たとえば、いまコロナの感染予防でマスクをしています、ひとりで外を歩いていて、明らかに人との距離はとれていても、外せない人が多いですよね。炎天下でも汗をかきながらマスクをしていて、かえって危険だと思いますが、なぜ外せないかと言えば、感染対策の必要性よりも、まわりの目が気になるからではないでしょうか。自分の行動の判断基準が周囲の目になっている。とくに日本はその傾向が強い。不登校の場合でも、みんなが行っている学校に行けないということが大問題になる。

それと、子どもの生活世界が学校に一元化されてしまったことも大きいと思います。「英語で鯛が釣れん」という時代には、学校に行っていない子もたくさんいたわけです。それが高度経済成長期以降、学校に一元化されていった。地域の子ども集団は異年齢集団ですが、学校では同年齢集団になりますし、「みんなといっしょ」が強まってしまった面もあると思います。

それから、これもコロナ禍で変わったところもあるかもしれませんが、皆勤賞ってありますよね。なんで、休まないことがこんなにも美德とされてきたんでしょう。おとなには有給休暇があって、フルタイムで働いていたら、年間 20 日以上の有給休暇が認められているわけです（まわりの目を気にして取得できない問題もあると思いますが）。一方、不登校は、年間 30 日以上 of 長期欠席が問題とされてきたわけですよね。1 日も休んじやいけないってことがスタンダードになっていて、30 日休んだら問題行動になってしまう。私は、むしろ 30 日ぐらいいは休んで当然としたらよいと思うんですけど、難しいんですかね。子どもだけじゃなくて、教員も、もっと堂々と休むことができたほうがいいんじゃないでしょうか。精神疾患で休職する教員の割合は、毎年、高止まりの状況があって、在職者の 0.6% になっています。いわば教員の「不登校」ですね。休んじやいけないという通念が、学校を苦しい場にいるように思います。

2-3 「社会的排除」としての不登校

リヒテルズ直子さんの『オランダの教育』という本に、「日本とオランダの子どもの世界」という図があります。日本の子どもたちは、クラブ、学校、近隣社会と重なり合い同心円的に広がる重層的なグループに属し、閉鎖的な社会関係を持っている。それに対して、オランダの子どもたちは、その活動の目的によって、複数の異なるグループに属し開放的な社会関係を持っているというんですね。これはオランダにかぎった話ではなくて、日本があまりに学校が子どもの関係世界を独占しすぎているのだと思います。しかし、繰り返せば、それも高度経済成長期以降の話です。子どもの生活世界がすべて学校を中心として学校の中に入ってしまった。そうすると、不登校はその全部の外に出してしまうということになる。だから、しんどいんですね。学校に行かなくてもクラブとか地域の関係が別にあれば、勉強の問題だけを考えればいい。しかし、日本では、学校に行かなくなると、すべてを失って孤立してしまう。しかも、これは子どもだけではなくて親も孤立してしまうんです。

不登校は教育問題として語られがちですが、私は、子どもの関係世界が学校に独占されてきた結果、学校に行かなくなると孤立してしまうという問題だと思ってきました。言い換えると、社会的排除の問題だということです。

3 不登校・フリースクール運動の構図から考える

3-1 不登校・フリースクール運動の構図を整理する

次に、不登校やフリースクールの運動の構図を見たいと思います。以前、『迷子の時代を生き抜くために』という本を書いたとき、不登校運動を「学び」「関係」「家」「家の外」の4象限図で整理したことがあります。

先にお話したとおり、まず親の会ができたんですね。子どもが学校に行かなくなったとき、親が子どもを学校に追い立てるのではなく、不登校を受けとめて子どもの側に立って考えていくべきじゃないかと。そういう動きが、70年代から80年代にかけて出てきた。その後、親だけが集まるのではなく、子どもが学校の外で学び育つ場があったらいいんじゃないかと、フリースクール、フリースペースなどの居場所がつくられていった。私がスタッフをしていた東京シューレは、その草分けでした。

ただ、フリースクールは、不登校の文脈とは別に、海外の自由教育を知った人たちが始めたところもありました。北海道新聞の記者だった大沼安史さんが書いた『教育に強制はいらない』という本が影響を与えて、フリースクール研究会などもつくられていました。また、そういう学校はオルタナティブスクールということもありますが、その場合は、子どもの居場所というよりは、学びに軸を置いて、一般の学校とはちがう学びをする学校といったらよいと思います。政府が定めた学習指導要領に沿って学ぶのではなく、独自のカリキュラムや独自の教育方針を持って、教育のあり方としてオルタナティブ（代替可能、もうひとつの）だと言っている。一例をあげれば、シュタイナー学校などですね。

もうひとつ、ホームエデュケーションとかホームスクーリングと言われるものがあります。イギリスやアメリカでは盛んだと言われていますが、何も毎日学校に行かなくても、家庭をベースにしながら学び、その家庭どうしがネットワークを組んでやっていく。

それぞれにちがいはあるんですが、東京シューレが運動を牽引した影響もあって、フリースクールという言葉が関係者のあいだで知られるようになるわけですね。ただ、フリースクールが不登校の運動を代弁できるのかというと、それぞれの文脈やスタンス、重心の置き方のちがいがあって、無理があった面もあるように思います。

3-2 フリースクールの「学校化」がもたらす業績承認への傾斜

そうしたなか、フリースクールの「学校化」の動きが起こったんですね。先ほど、構造改革特区の規制緩和の話をししましたが、2000年代に入って、構造改革特区を活用して学校をつくる動きがフリースクールやオルタナティブスクール関係者のあいだにも起きて、教育・学びのほうに重心をシフトしていく。そうすると、親の会やフリースペースなど、居場所に重心を置く人との

あいだに亀裂が入るというか、スタンスのちがいがだんだん明確になっていったように思います。

ここで、芹沢俊介さんが「自己の二重性」という言葉で説明したものを参照して考えてみたいと思います。芹沢さんは、「ある自己」が基底にあって、その上に「する自己」が乗っていると説明していました。自己は、「いる」「ある」ということが受けとめられて、そのうえで何かを「する」「できる」のであって、その逆ではない。言葉を変えると、存在承認が基底にあって、その上に業績承認がある。家庭においても、学校においても、子どもたちの存在が承認される場なのか、業績が承認される場なのか、大きな問題なんじゃないかと思います。いま、なぜ多くの子ども若者が「生きづらい」のかと言えば、業績承認の領域ばかりが肥大化して、存在承認の領域が縮減しているからではないでしょうか。家庭でも学校でも、常にがんばり続けられないといけないことになっていて、ただ「いる」ことが許されない苦しさがある。そういう意味では、フリースクールの「学校化」は、存在承認の場から業績承認の場への移行だったと言えるように思います。

4 教育機会確保法をめぐる

4-1 教育機会確保法成立の経緯

教育機会確保法は、2016 年に成立した法律です。教育機会確保法の基本理念には、「義務教育の段階の普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の意思を尊重しつつ、年齢また国籍等にかかわらず能力に応じた教育機会を確保する」とあります。「年齢また国籍等にかかわらず」とはいいことを言っていると思うんですが、「能力に応じた」というところはネットワークですね。ただ、これは教育基本法にも書いてあるので、そもそも教育のあり方の根本が問われるところだと思います。たとえば障害者運動では、能力に応じて人を振り分けていく仕組みとしての学校あるいは教育制度を問うてきたように思います。

教育機会確保法は、フリースクール、不登校、夜間中学校などの問題がいっしょになっているんですが、立法事実になったのは、不登校のなかでも学校復帰が見込まれないケース推計 1 万人ということでした。不登校児童生徒数は、2016 年時点で約 13 万人だったんですが、そのなかの 1 万人程度が立法事実ということでした。

この法律は、もともとはフリースクール関係者が言い出したものでした。関係者のあいだで、「オルタナティブ教育法」だとか「多様な学び保障法」をつくろうという動きがあったんですね。憲法、教育基本法の下に、子どもの学ぶ権利、教育を受ける権利を保障する場として、学校教育法と並んで、多様な学びを保障する法律をつくろうと。ちなみに、いまだに誤解があるので付け加えておくと、義務教育の義務というのは、子どもの義務じゃありませんよね。子どもには教育を受ける権利があって、それを保障する義務が保護者とか自治体とか国家にあるということです。現行法では、保護者は学校に就学させたらその義務を果たしていることになっているけれども、より広いかたちで、その義務を果たせるようにしようということでした。具体的には、民間の

多様な学び場を登録制にして、どこで学んでもいいことにしようみたいな案が民間で考えられていました。それをもとに国会議員にロビー活動をして、まずは当時の民主党が主導して議員連盟ができたんです。ところが政権交代で解散になって、その後、自民党主導でもう一回つくられました。それが第2次安倍政権のときで、安倍首相が東京シュールを視察したり、下村文科大臣がフリースペースえんを視察したり、教育再生実行会議の提言にフリースクール支援が盛り込まれたりしました。たいへんきな臭い流れだと思っていたんですが、そうしたなか、2015年に、教育機会確保法の法案が、超党派の議員連盟でつくられたんですね。

当時の文科大臣である下村博文議員は、「不登校の子どもの中にはアインシュタインやエジソンのような逸材が眠っているかもしれない」「ダイヤモンドの原石を磨く機会を創り出していく」として、フリースクールを支援すると言いました。発達障害でも、同じようなことが言われますが、これまでの学校教育のなかでは埋もれてしまっている才能があつて、そういう子どもたちが学校に行けなくなっているのは問題だ、そういう子たちが存分に才能を伸ばせるような機会を創り出していくという発想が、この法案の背景にはありました。そして、そのなかに「個別学習計画」というものが入っていたんですね。結局、成立した法律は盛り込まれなかったんですが、一番の本丸は、この個別学習計画だったと思います。そして、個別学習計画は、いま、この法律とは別のかたちで出てきていますので、ここでは、成立した法律よりも、盛り込まれなかった個別学習計画について考えたいと思います。

4-2 成立しなかった法案に内在する諸問題

個別学習計画は、議員連盟の座長だった馳浩議員が提示した案でした。家庭の中で保護者が個別学習計画を作成し、それを教育委員会に提出して、認定されれば、その計画に沿って、どんな場所で学んでもいいという仕組みでした。経済的支援としては、教育バウチャーが想定されていましたが、努力義務となってました。つまりは、財政的な裏付けがなく出てきた案ということだったと思います。

いくつかポイントを上げて考えていきたいと思います。ひとつめは、権利主体の所在の問題です。この案では、保護者に学習の場の選択権を与えていたんですね。個別学習計画を立てるのは保護者で、どこで学ぶのかも保護者が決める。けれども、子どもと保護者のニーズは必ずしも一致しないですね。たとえば、子どもが不登校のときには、子どもは休みたいとか逃げたいとかいう思いが強かったりする。でも、親はやっぱり休んでいる状態は心配で、どうしても焦るわけです。学校に行かないんだったら、ほかで勉強させたい。親の良かれで、子どもを追いつめてしまうというのは、不登校の歴史において、繰り返されてきたところです。この案では、親の権利が強くなって、子どもの権利が弱くなってしまうと懸念しました。

ふたつめは、教育評価のまなざしの問題です。不登校というのは、業績承認や教育評価の視線からいったん撤退して、自分の存在の承認、自分の存在が受けとめられる関係や場を求めているという面もあるように思います。しかし、個別学習計画ができると、学校に行かなくなっても、家にもフリースクールにも教育評価の視線が及んでしまうことになる。それでは、逃げ場がなく

になってしまうのではないかと。逃げた先にまで教育評価のまなざしが追いかけてくる。それは、しんどいのではないかと。

みつつめは、義務教育民営化への懸念です。民営化の「民」は、市民のことではなくて、営利企業のことですね。民営化は訳語が問題だと言う人もいて、英語だと privatization、つまりは私有化ですね。構造改革特区でも、株式会社立の学校が認められるようになって、20 校ほど、株式会社立の広域の通信制高校が設立されました。しかし、ひとりの教員が 100 人以上の生徒を担当していたり、ウィッツ青山学園のように、USJ に行ったら英語の勉強をしたことになるだとか、お釣りを計算したら数学をやったことになるとか、ずさんで何でもありみたいな教育実態が問題になったこともありました。民営化すると営利のために参入してくるところがあるので、どうしてもそういう問題が起きます。

この法律を推進したフリースクールなどの関係者は、いわば新自由主義と握手したんですね。安倍政権の教育政策は、下村博文議員の発言に顕著のように、突出した才能の人にはたくさんの予算をかけたいということで、選択と集中みたいな話ですね。エリートに重点配分する。フリースクールやオルタナティブスクールは、国家や国家の用意する学校に対しての自律性を謳ってきたんだと思いますが、新自由主義的な流れのなかで、学校制度を民営化するための道具として使われてしまったように思います。また、学校に対する自律性を謳っていても、市場に対しての自律性がない。自由化すれば、大資本にはかなわないので、草の根でできてきたフリースクールなどは、市場で淘汰されていくという問題もあると思います。

また、インクルーシブ教育に逆行するという批判もありました。特別支援教育のように、別学体制を強化することになる。多様な子どもたちが多様に分類されることになる。そうなれば、分類されたほうも問題ですが、普通学級のほうも、ますます均質化して、ちょっとしたちがいが浮いてしまうことになって、いじめにもなる。そうなれば、どの子にとっても苦しくなる。多様な教育機会よりも、すべての子が安心して通える学校が必要だろうということでした。

4-3 子どもの多様性と学びの多様化をめぐる

ここで問われているのは、多様性って何だということですよ。多様な学びって言ったとき、何でもあるのか、選択肢がたくさんあればいいのか。それとも、インクルーシブ教育で言われるように、ひとつの場のなかにいろんな子どもたちがいることが多様だと考えるのか。多様性と多様化はちがう、多様化というのは分類になるんだと、桜井智恵子さんは言っていました。もともと子どもたちは多様だと思いますが、それと教育の多様性をどう考えるのか。今までの画一化された、上から一方通行で教えるような教育がよかったのかと言えば、そうは言えない。一方で、今や文科省が率先して GIGA スクール構想だとか、アクティブラーニングとかを言い出している。

あるいは、たとえば雇用の「柔軟化」といって、非正規雇用が増え、フリーターがたくさん生み出されましたが、当初は「働き方の多様性」みたいに言われて、あたかも自由に働けるあり方が認められるようになったみたいな風潮も一部あったと思うんですね。でも、柔軟型雇用というの

は、つまりは使い捨て雇用で、雇う側にとっての自由だったわけです。多様性という名のもとに格差が拡大し、貧困を生み出してきた。だから多様性という言葉は要注意ですね。商品価値の多様性みたいなことはばかりが求められているんじゃないかと思います。商品価値のないと見なされたものには、存在価値が認められない。

個別学習計画は、教育機会確保法には盛り込まれなかったんですが、いま、別のかたちで進められようとしています。2018年から、経産省が「未来の教室」というプロジェクトをやっています。そのなかで、「学びの個別最適化」が言われているんですね。ICT(Information and Communication Technology)化の促進だとか、EdTech(EducationとTechnologyを合わせた造語)の活用ということを言っている。とりわけコロナ禍になって、ここぞチャンスとばかりに一気呵成にGIGAスクール構想を前倒して始めています。前回講師の久保敬校長は、そのことに異議を唱えておられましたね。子どもに学習用端末を配ってどうするのか、いろいろ混乱を生じさせてもいるし、そもそも何をしようとしているのか。ちゃんと考えなきゃいけないと私も思います。

受験の際にも、試験だけではなく、eポートフォリオ(履歴書みたいなもの。成績だけではなく、活動のすべての履歴をデジタル化したもの)を使おうという話があるんですね。導入されようとしたところで、委託先の団体に何か不正があったとかでストップしていますが、デジタル履歴をマイナンバーカードに紐づけようという話まである。

これまでのように、試験だけで人が評価されるのも問題だと思いますが、部活から何から行動履歴のすべて、下手すると睡眠時間やら食生活まで生活歴のすべてをデジタル化して、その履歴がマイナンバーカードに紐づけられて一生ついてまわるみたいなことになったら、もうディストピア極まりないと私は思います。

ICT化も一見、個別最適化されたかたちで、これまでよりも自由に、自分のペースで、子ども主体でアクティブラーニングで学べるとなったら、そこに希望が見出されている面もあるのかもしれません。けれども、これも非常にあやういところがあると思います。何があやういかと言えば、評価のまなざしが隙間なく入ってしまうことです。これまでのように、試験だけがんばるというのも善し悪しはあると思いますが、そこだけは割り切って、あとは自分の自由だというほうが、まだマシではないでしょうか。生活のすべてが評価対象になってしまったら、逃げ場がありません。すでにそうなっている面もあって、たとえば大学生が就活するときに、いろんな活動をアピールしなきゃいけないので、ボランティア活動にしても、課外活動にしても、就活のアピールにどう役立つのかということになってしまっている。試験や面接だけががんばるんじゃなくて、大学生活のすべてが評価の対象になってしまっている。そういうことが低年齢化して、義務教育の段階までということになると、ほんとうに子どもの逃げ場がなくなってしまう。それは、たいへんおそろしいことではないかと思います。そういう評価のまなざしが子どもの「主体」にどう影響するのかを考えないといけないと思います。

おわりに——みなさんと考え合いたいこと

(1) インクルージョンというとき、ほんとうに多様な子が多様性を認められて、ともに過ごすことができるのか。日本では、「みんないっしょ」の規範が強くて、同調圧力が非常に強いですね。そうしたなかで、個人が認められないできたことの苦しさがあるのも確かだと思います。でも、そこで「個別最適化教育」でいいのかといたら、個別最適化教育はやバそうです。でも、「みんないっしょ」のほうがいいとも言えない。そこは、よく考えないといけないところだと思っています。

(2) 学校こそが人を能力によって振り分けてきたわけですね。この問題は今に始まった話じゃなくて、明治の学制発布以降、ずっと続いている、教育の根本問題としてあるように思います。

(3) 学校と社会との接続の問題。ここが崩れてきていることの問題がありますね。ただ、時間が足りなくなってきたので、項目だけあげておきます。

(4) メンバーシップ主義の問題。日本では、いい学校からいい会社へと、箱から箱へみたいな感じでやってきたところがあって、新卒一括採用みたいな日本にしかない雇用慣行があるわけですね。だけど、ブラック企業の問題だとか、負の側面も大きい。共同性を学校や企業だけに求めるのは限界があると思います。

(5) 学校が教育的評価の眼差しを緩めることが可能なのか。学校は、もともと能力によって人を振り分けてきた面があって、でも、現場ではそれに拮抗して子どもたちと過ごそうとしてきた面もあると思います。しかし、どんどん評価のまなざしはきつくなっていて、教員も評価されていて、精神疾患で休んでいる教員の方もいる。実際問題、どうやってこのまなざしを緩めていくことができるのか。

(6) そういうなかで、子どもの側に立つというのは、どういうことなのか。不登校の問題も不登校の子どもたちをどうするのかと考えがちなんですけれども、むしろ、不登校から考えるべきは学校のあり方であり、社会のあり方ですね。それを、子どもの側に立って、どうやってともに考えていくことができるのか。時間がなくなってしまいましたが、今後も、考えていきたいと思っています。

■ 質疑応答

1. 「社会的排除」というのはどういうことですか？

〔山下〕

不登校のことで言うと、学校だけが関係の場になってしまっていると、そこで何か問題があったときに、ほかの関係もぜんぶ奪われて孤立してしまうことが社会的排除ではないでしょうか。私は、学びや教育の問題よりも、関係の場が失われて孤立してしまうことの問題のほうが大きいと思ってきました。

2. 中学校での取り組み報告。競争より共同の観点で少しずつ広げていきたいという感想。

〔山下〕

わたしたちもいろんな取り組みをやりながら、矛盾も不十分な面もいっぱいあります。問題意識は共有しながらも、それぞれの現場で、矛盾を抱えつつも、できる取り組みをしていることが大事だと思います。

3. 教員は誰にどういう基準で評価されているのですか？

〔久保〕

前回お話しさせていただきました久保です。僕は大阪市の教員なんで大阪市のことでお話しします。もうかれこれ15年ぐらい前から、評価育成システムということで、教員については校長が判断して、学力向上のこんな目標を立てて頑張りますよとか、学級経営とか集団づくりとかこんなふうになりますって、教員が目標を立てたことについて面談しながら絶対的評価をしていました。

今は、大阪市の評価システムを実施しています。目標管理と人事考課。学力向上・体力向上に関わること、安心安全、いじめや虐待をなくそうってということも含めて二つの項目で教員の目標を立てて、それに対して校長が評価することになっています。最後には市民性とか、教員として学力向上にどう頑張ったかとか、規律性とかの項目があって、数字で本人が自己評価して、それに対して校長が評価して、最終的に教育委員会が教育長名で評価確定する。3.5とか数字で出てきます。上位だけ相対評価になってます。上位の25%だけは人数が限られていて、10人ぐらいいたら2人に1と2の評価を付けていいみたいだね。

一応行政の人がみんな相対評価になって、教員に関してはその点は守られて、上位は25%は絶対つけなあかんけど、あと75%は全部3以上でもOK。行政は必ず5の最低ランクの人も

5%とか、4の人も10%つけないといけないんですけれども、教員は今はないということです。上位の点数だと何が変わるかって言うと、ボーナスの勤勉手当がかけ率が上がって、ちょっと給料が良くなります。4とか5とかいう評価をもらって、かけ率が低くなって勤勉手当が下がるってようなことで給料に反映することになっています。

行政と同じように教員も全部相対評価にしろっていう流れできていると思います。校長は、教育委員会の教職員人事の方から同じように評価されます。それぞれの区の区長が教育次長になっているので区長の評価も加わります。校長の評価が学校の評価になって、中学校のチャレンジテストじゃないですけども、校長のレベルが低いから職員のレベルもどうかと、学校に応じて割り振るなんていうことも考えられてくるかもしれません。

4. 不登校を未然に防ぐために小学校の学級担任にできることは何でしょうか？学級集団づくりとの関わりについて教えていただけるとありがたいです。

〔山下〕

私は未然に防ぐべきだと思っていません。むしろ、なぜ未然に防がないといけないのか、なぜ休むことが許されないのかと思っています。休むことがもっと積極的に認められたほうが、結果としては多くの子どもたちにとって居やすい学級にもなるだろうし、学校を休んでる子にとっても楽になるだろうと思います。

学校だけじゃないですよ。おとなたちも働いていて、自分の都合だけで休んじゃいけない、病気などでないかぎり休んじゃいけないと思っている人も多いんじゃないですか。別に休んだっていいはずなのに、休んじゃいけないということが規範になっている。それは、学校で培われているのかもしれないですね。もっと、休むことを大事にしたらいいと思います。

5. 「学校への疎外」について

〔山下〕

資料にあって、時間の都合で飛ばした「学校への疎外」「学校からの疎外」についてのご質問ですね。元ネタは社会学者の見田宗介さんで、「二重の疎外」と言っていました。見田さんが言っていたのは、「貨幣への疎外」があって、「貨幣からの疎外」が問題になるということです。私たちの生活は、水道光熱費から家賃から食べ物から、衣食住すべてをお金でまかなうことになってますね。お金がないと生活できない仕組みになっている。一昔前みたいに、水は井戸か川から汲んで、燃料は裏の山で薪を自分で取ってきて、食物を自分で育てているのであれば、お金を介さない生活があった。でも、都市では、お金がないと1日たりとも生活できない。これが「貨幣への疎外」というわけですね。お金がないと生活できない世界に支配されてしまっている。そういう世界では、お金がないこと＝貨幣からの疎外が、生き死にかかわる大問題になって

しまう。

同じように、学校に行かないと、その先を生きていけないような仕組みに投げ込まれてしまうことが「学校への疎外」で、そういう世界では、学校に行けなくなったり、低学歴だったりすること＝学校からの疎外が大問題になってしまう。不登校が問題化されるのは、「学校への疎外」があるからです。

6. どのようにすればフリースクールと多様な学びの場が社会に受け入れられ、もっと柔軟に学校以外の学びの場があるんだと生徒や家族や学校が思えるようになるのでしょうか。

〔山下〕

たんに、フリースクールが選択肢になればいいとは、私は思ってないんですね。フリースクールというのは、もともとは学校に対する自律性をもって始まった運動だったと思います。ところが、学校を民営化する流れ、新自由主義的な施策に呑み込まれていった。その結果、評価のまなざしから逃れられなくなって、たいへん苦しいことになっている。学校もフリースクールも子どもたちも、みんな評価のまなざしに苦しんでいるという点では、同じ立場に置かれていると言えると思います。これにどう対抗するか、いろんなかたちでいっしょに考える場——今日のこの場もそうだと思いますが——をつくっていくところから始めるしかないのかなと思います。まずは、この苦しさを自覚するところからではないでしょうか。

画一的だった教育が自由化されて選択肢が増えてよかったという話では済まない。選択できればいいという言い方は、不登校の運動のなかでもあったんですが、多くの場合、不登校は選んだわけじゃない。頭では「行かなきゃ」と思っても、「もう無理です」という感じで身体が反応してることのほうが多い。でも、その「無理」と感じるところが大事で、それを選択に置き換えるとズレがある。そのズレは、まわりの期待とか、親の思いのほうが強かったために生じてきたように思っています。

7. 私は子どもが二人とも学校に行っていないのですが、親から見ると学校に合わないという性質はこの先の生きづらさにつながるように思えます。山下さんが関わられた方たちの中にはさまざまな生きづらさを抱えた人たちがいらっしゃると思います。これまでを振り返って子どものときこうしてほしかったというようなことがあれば教えていただきたいです。

〔山下〕

私が代弁してもどうかと思うので、宣伝になりますけど、私も共著で書いた『名前のない生きづらさ』という本があります。共著者は小学校からの不登校経験がある野田彩花さんですが、

よかったら、その文章を読んでいただければ、と思います。

8. 教員をしてる人たちはどういうつもりで教員になり、教員をしているうちにどういふふうになりがちなのでしょう。

〔久保〕

どうでしょう。僕もそうなんですけど、だんだん視野が狭くなってきたり、子どものためにと、「子どもの最善の利益」って言葉もわかってるんですけども、気づいたら、子どもにとってこれがいいやろって、僕の価値観を押し付けてたりとか。

学校では、「みんなと一緒に」っていうことをすごく求めるところがあつて。やってもやらんでもええとか、参加したい人はして参加せえへん人がいてもいいとか、いい加減なものが少ない。緩やかに、寛容で多様でみたいなことが共有しにくいところになってて、それに気づきにくいところはあると思います。忙しすぎて外の世界に触れることがないっていうのも教員のデメリットかな。人権の研修も、学校の先生が出会わないような人と出会える研修を。大学の先生とか、勉強どうしているか、不登校をどうつくらないかとか、そんなことでない、違う世界に触れてもらえるように。真面目な故にそれに邁進してしまうっていうか、今特にいろんな事がトップダウンでどんどん降りてくることで、立ち止まって考えている余裕がない。僕たちも、思い込みとか、こうあらねばならないということから自由になっていかなきゃと思います。

9. なぜ専門家が不登校は子ども側の問題ではなく学校制度、社会制度の側の問題だと指摘したにも関わらず、また文科省も不登校は問題行動ではないと定義づけているのに、教育現場、福祉現場では生徒家庭側の問題に転嫁するのでしょうか。

〔山下〕

また、本を紹介すると、桜井智恵子さんが書かれた『教育は社会をどう変えたのか』という本に、きちんと書かれていると思います。個別の困っている人をどうやって支援するのかという枠組みは、今の社会のあり方や制度を前提として、そこからこぼれた人をいかに適応させるのかという仕組みになってますね。でも、たとえば、なぜ生活困窮してるのかと言えば、こぼれ落ちて困窮するような仕組みがあるわけですね。その仕組みをそのままに、就労支援しましょうとか、学習支援しましょう、個人ががんばりましょうということでもいいのか。そういう、そもそも論の問題があるわけです。個別の支援にしておいたほうが、今の社会のあり方を問わずに済むので、私たちの問題意識が小さいところに閉じ込められている。そこを超えた動きをどうやってつくっていくのか、大事なことじゃないかなと思います。

10. 教育的評価のまなざしから撤退し共同性を重視するということは、結果的に新自由主義的な政策の一部となり得るのでは。

〔山下〕

たしかに、新たな共同性をめざしてきた人たちが、評価のまなざしに絡め取られてしまって、新自由主義政策に呑み込まれてしまっている問題があると思います。たとえば、NPOなどは、「共助」をつくろうとしてきたんだと思います。それが、巧妙にコントロールされている面がある。久保先生が学校の現場での評価がたいへんになっているということをお話いただきましたが、NPOも行政からの委託を受けている場合は、常にその事業が評価される。しかも、競合相手がいったり、プロポーザル方式の契約になっていたり、いろんな分野にそういうものが入っていて、競争原理にかけられている。行政との連携だとか協働だとか言っても、安い下請けになっていて、そういう仕組みに巻き込まれて苦しんでいる。そこを問い返す力を失っている部分があると思います。問題は、どうやって問い返していくか、ですね……。

11. 個人の能力強化ではない支援をぜひ考えたいですが、それはどのようなものか、またどのような場であればそれは可能であるとお考えでしょうか。

〔山下〕

不登校は、多くの場合、頭で考えて選択しているわけじゃなくて、もう身体が無理ってところから始まっていると申し上げましたけれども、「イヤなものはイヤ」っていう立場にシンプルに立つ必要があるかなと思っています。よく「対案を出してください」とか言われるんですが、対案なんて知りませんよ、イヤなものはイヤなんです、みたいなことが、わりと大事だなと思います。対案を考えていくと、評価のまなざしに巻き込まれちゃう。もっと、「無理!」とか「イヤ!」っていうところを大事にしたいと思っています。

12. 中学校教員です。e ポートフォリオ等でいよいよ子どもたちの圧倒的な管理強化につながると実感しています。緊急的な対応としてできることを教えていただきたいです。

〔久保〕

難しい。GIGA スクール構想がコロナの状況に乗じてあんまり議論もされず説明もなくどんどん降りてきて、僕らは操作の仕方とかそんなことばかり。子どもたちにもうタブレットが配られているんですから。何のためか、みたいなところはもう全然議論できてなくて。免許更新制がなくなって喜んでたらあかんわけで。僕らも同じような形で勤めたときからの研修履歴とか串刺しにして縛っていかうみたいなことも考えられているみたいなんで本当に怖いと思うんです。その

先に何があるかっていうのをもっと見ておかないと。教育って何か、学びって何かっていうことを問い直さないとだめやなと、恐怖感を僕も持っています。

13. 評価のまなざしと全国学力テストについてどのようにお考えなのか、全国学力テストが不登校にどのような影響があったか。久保さん、お願いします。

〔久保〕

全国学力テストはもうやめないと、お金の無駄使い。子どもたちの学力傾向って、今までの経験上そう変わらない。膨大な資料をもらわなくても現場はわかっている。結局子どもの不利益しか残さないの、形骸化させようとやってきた。相対評価が絶対評価になっても、要するに評価のまなざしじゃないですか。いろんなことを細かく書くみたいなことで、それ自体がね、すごい体力使ってるんですけども、子どもにとって未来を切り開いていくために、子ども自身が自分の手立てとして使えるものではない。みんな苦しくなってるから、苦しいものは苦しいと言うしかないんだなって思いました。

14. アメリカなどでホームスクーリング、バウチャー制度の議論など、親の権利と公共性がぶつかり合うことが多いと思いますが、日本はどのような状況だと思われますか。

〔山下〕

「国家の教育権」なのか、「親の教育権」なのか、「子どもの学習権」なのかという問題がありますね。ただ、「親の教育権」と言ったときに、懸念されることもいっぱいある。たとえばアメリカのチャータースクールには、軍事教練をメインにした学校もあったり、親の評価をクリアしないとすぐ潰すみたいな話があったり、いろんな問題がある。公共として考えるべきこと、多様な学びを公共としてどう考えていけるのか、ちゃんと議論ができないまま、私事性の方に流れて、いかに有利に成績を伸ばせるかみたいなところでの話になっているという、お粗末な状況が日本の現状かなと思います。

15. デジタルネイティブである世代にとって、学校に頼らず、助け合い励まし合う人生の道が増えていると期待したいのですがどうでしょうか。

〔山下〕

もちろん、デジタルにはいい面もあると思うんですよ。今回の会議も Zoom でやってますよね。ICTを活用して、これまでだったら大阪近辺の人しか参加できないところが、今回は広範囲から参加できている。あるいは、お金かけずにできることがあったり、ICT だからダメということでは

はない。子どもの関係も、学校に一元化されたところから、ICT で広がりを持てている面もあると思います。

ただ一方で、たとえば、いじめに関して言ったら、昔だったら学校に行かなくなったら、いじめの人間関係から撤退できる面があったのに、ネットでつながっているために、物理的に学校に行ってなくても、その関係から逃げられなくなっている。短絡的に良い悪いじゃなくて、もうすでに広まっている情報環境があるなかで、マイナス面もちゃんと見ながら、よく考えないといけないところだなと思います。

■主催者コメント

〔渡邊〕

多岐にわたるお話で、ひとつのことから拡散して考えないかんこといっぱいあるなあっていうことですね。ちょっと思い出したのが、私が子どもの頃に栄養ドリンクの CM で「24 時間戦えますか」っていうのがあったんですよ。今、「24 時間頑張れますか」みたいなことを問いかけてくる、そんな大阪の状況なのかな、と思います。山下さんのお話はそこを考えるキーポイントを提起してくださったかなと思いました。「ちょっと気持ち悪いから嫌やな」とか、「ちょっとしんどいわ」って思ったとき、それを素直に出してみていいっていうことを改めて考えよう、ということですね。

最終的に、他人に評価されるだけでなく、自分で自分の行動を監視・チェックして、「私は今、頑張れているんだろうか」と思うようになってしまうと一番しんどい。そこを緩められるようなつながりをどうつくっていくかを考えていきたいな、と思います。

（おわり）

■参加者の声（アンケートの自由記述より抜粋）

学校は様々な人と協働して子どもの教育にあたるべきです。
大人が子どものために、というのではなく、子どもを主体に、子どもの声を聞く——それがなかなか難しいことのように思います。その機会も乏しく、子どもも意見表明の機会はありません。いか、苦手なように思います。（それもこちらの先入観かもしれませんが） 今後、子ども自身の声を聞く機会を模索しながら、大阪の教育問題に取り組んでいきたいと 思います。
子どもを大人たちの金儲けの対象にしてはいけない！ 不登校の子を持つ親として、本日のような学びを続ける事で、子ども主体で安心して休める居場所を（我が家は家）自信を持って確保してあげようと改めまして思いました。
やはり大人たちも自分自身の権利を自覚して、そして互いの権利を大切にすることが大事かと思いました。例えば互いに遠慮をして休みを取らないのではなく、「いついつ休みます」と自己主張する。その上でもし、要求が重なったりした場合は調整する、そうするほうが上手くいくというのが、経験的にも思います。基本的には子どもも同じことかと思えます。そういえば院生時代に出入りしていた学校教員の方の勉強会に来ていた、40 歳代くらいの女性の先生が、「あのね、私、ちょっと派手に髪を染めてみたの～」とか言っていて、振り返るとああいうことが大事だったんだなと思います。「教師らしい格好をする」とかいう規範を、あえて打ち破る（打ち破るためではなく、自分の好きなことをする）、それを宣伝(?) するのって、そういう文化を形成していくことにつながると思います。
さらに、議論をいろんな角度から重ねる必要があると思った。 今の学校でもやれることがある、と日頃の学校の授業を拝見していています。 今、先生がかなり一方的に授業をすすめていきます。授業では、子どもと対等ではありません。子どもたちの意見を聞いてほしいと強く感じます。
私自身が直接学校や不登校に関われる立場から離れていて、何ができるのかわからないけれど、不登校であるないにかかわらず、子どもたちが息苦しさを感じる環境を変えていく必要があると思いました。 大人も子どもも関係ないキーワードは、「評価」かなと思いました。評価すること、されることをどうやったら減らしていけるのか？ 他者の目を必要以上に気にするこの空気感は、評価のシステムでさらに個々人をさらに息苦しくしていると思います。堂々巡りになりますが、学校という場所が大人も子どもも居ていい場所にしていくには、どうすればいいんでしょう。 政治的な話に広げていくと、伝わりにくくなることも経験しました（教育確保法の話をしてても関心を持ってもらえなかった）。そういう政治的な話をするのが当たり前の社会だといいいのですが、

学校では知識偏重でそこは教えてない。 どうすればいいのか、考え込んでしまいます。
乳幼児期の親と一緒に、共同子育ての視点を持って、考え続けていきたいです。
評価される、ということについて、いろいろな場面で敏感になるのが大切だとわかりました。
「こどもの権利」が侵害され、傷ついた子どもたちに必要なのは居場所だと、あらためて思いました。私にできるのは、まず家がこどもの居場所になるようにすること、そしてその後、家とは違う居場所があることをこどもに伝えることかと思いました。ずっと先の夢としては、大人もこどもも気軽に喫茶を飲めるカフェとか、やってみたいです。
このような学ぶ機会を増やしていろんな方と考え合える場を増やしていきたい。
子どもは学校に行かないという選択ができる環境でなければならないし、フリースクールやその他の場所に行くという選択肢もなければならないと思います。親が子どものために奮闘することも大切ですが、子どもがじかて声をあげられる世の中になれば、学校で与えられる選択肢があたりしたら、もっと子どもの権利も大切にされるのではないかと思います。私が親で悩んだように、親で悩む子どもの相談窓口をいつか作りたいと思います。
山下耕平さんの、不登校をめぐる政策の動きの整理はよく分かり、共感しました。 全てに功罪、表裏があり、歩きながら、立ち止まり、議論を繰り返さないと、強い力にからめとられてしまいます。 だから、実情に根ざして率直に議論できる人たちの存在こそ大事だなと改めて思いました。 そこが確認できたことがよかったです。 地域活動の分野は、わずかな補助金に縛られる面がありつつ、まだ自由度は高いと思います。魂を売らないように、「おかしい」「嫌だ」と思うことはせず、目の前の子どもから必要だと感じることをしていきたい。 一方で、学校は大変です。強力な政策に縛られ、国家予算が投入され、監視されるなかで、目の前に生身の子どもがいる。考えるだけで、息苦しく、逃げたくなります。 でも、子どもたちの生活の場なので、避けることはできない。 私がやりたいと思ったこと。 ①先生たちが立ち止まり、安心して議論できる場をつくれないうか。 先生から、子どもの姿と自分の取り組みが出せるようになるといいなど。 「不登校」について教えてもらおうという姿勢が気になりました。「不登校」は先生は当事者で、一番よく知っているはずなのに。見ない？考えない？自分が見ていること、考えていることに

自信がない？

②『はらっぱ』に安富さんが「こっそり支援」と書いておられ、惹かれました。多くの先生が、必要に迫られて、職務の枠外だが、いろいろな取り組みをされていると思います。そんなことも堂々とし合えたら、学校に風穴をあけ、先生も息がつけないか。

③学校と地域活動とのつながりづくり。

先生と地域活動をする人が一緒に話し合うテーブルをつくれませんか。

子どもの話、意見を聞けない大人の話し相手になっていきたいです。いつかその人が子どもの意思を尊重し、待ち、話が聞けるようになれば…との思いを持って。

不登校児に対して「生活リズムを整える」「生活リズムつくる」という支援内容がよく立てられるが、それは本児の心身の健康にとってプラスに働くことも多いが、一方でそれは不登校児にとっては、昼間に外に出るのは人の目が気になったり、みんなが学校に行っている時間に行っていない罪悪感を感じて起きていることすらしんどい子どもに対しては、迷惑な支援内容にもなり得ると気づいた。

理想論ではあるが、日中以外の時間帯で、10代の子どもたちが安全に集える場所が増えていくといいなと思った。

学校や社会全体がますます能力主義の方向性を強めて行っているが、社会に飲み込まれそうであっても、beingの大事さを忘れずに持ち続けなければならないと思いました。またその大事さを子どもたちにも伝えていかなければいけないなと思いました。

社会の隅々まで管理・整備の行き届いた社会こそが良き社会だとする風潮、あるいは管理・整備することに強迫的な意識をもっている現代社会の風潮（正確には、単に風潮ではなく現実の管理）からどのように子どもが逃げることができるのか、というのが個人的にはポイントだと感じました。

同じことだと思いますが、「子どもの権利」というと、何のための権利かとか、権利には責任が伴うとか、そういった「正しい」正論に見えるがやっぱりどこか違和感を感じる（おそらくはどこか間違っている）議論からどうすれば逃れることができるのかを考える必要があると思います。「社会環境をつくる」というときも、「目的」「正当性」「規範性」「責任性」等々に縛られないようにするためにはどうすればよいのかを考えてしまいます。誰が「つくる」のかも考えてしまいます。大人・支援者などが勝手に理想や特定の理想や目的をもってつくるのでもないし、子どもに理想や目的をもってつくれ、と言うのも違う気がします。

現代の子どものみならず人間一般が、すでに用意されている選択肢を選ばされる、見かけ上の自由と責任を上から押し付けられているに過ぎないのだと思います。見かけ上というのは、自立・自律の自由とそれに伴う責任そのものが、見かけ上のものだけということです。それは不登校が自己が意図的・意志的なものでないというお話にも通じると思います。つまり、人間は自由に意志し選択することができるという人間観そのものが現実生きる人間を捉え損なっているにも

関わらず、人間はそういうものだという前提を押し付けられて行為することを強いられているということです。その前提というのは、人間の行為・振る舞いには、意図、意味、目的などがあるはずだという前提でもあります。そうした意図や意味を管理することが、管理社会のひとつの側面であると思います。

教育自由化がフリースクールにまで評価が入って来てしまう危惧があることと、教育から外れることが社会から孤立する仕組みであることがわかった。

教育が大人の善意で始まっていたのですが、逆に子どもも、親も苦しみ、さらに教員も苦しめている。大人の価値観は捨て、子どもの立場から、子どもの視線から、むしろ子どもに学ぶくらいの気持ちで関わらないといけな、と思います。教員の評価制度については、具体的に聞いて本当にびっくりしました。

業績承認が当たり前のようになったのはいつからなのか、考えさせられました。不登校になってしまうと、業績承認で自分を保てず、存在承認を得られるまで苦しい。だから、元気になるまでに年月がかかるんだということなんだと、セミナーを、一緒に聞いた友達とセミナーの感想を話し合った後に気が付きました。ありがとうございました。

小4の不登校の娘の母親です。

教育機会確保法について、法律にならなかった部分のお話はとても興味深かったです。

娘は小2の1月から不登校なのですが、娘が不登校になるまで、学校は行くものだということを疑ったこともなかったのも、そういう私にとっては、個別学習指導計画の立案に評価の眼差しの恐ろしさを感じることができなかつたと思います。評価されることに慣れきっていた私には、受け入れやすかつたのではないかと思います。

娘の不登校から、評価の染み付いてしまっている自分を見つけ、それが自分自身の生きづらさにつながっていることを実感しています。怒られたくない気持ち、頑張つて認められたい気持ち(条件付きの愛でいいから愛されたいと思う気持ち)が自分にあることを知りました。

学校や家庭の中で、当たり前に行われている評価ということが、子どもやその後の人生にどんな影響を与えるのか、自分のことをよく観て、子どもにその評価を押し付けることのないようにしたいと強く思います。

教員の方も評価にさらされているように、私は公務員の保育士でしたが、そちらでももちろん評価制度はありまして、恐ろしいことに親も評価にさらされていると思います。その評価を断ち切っていかなければならないと思われました。貴重なお話をありがとうございました。

考えていること・大切にしたいことは今までとは変わらず、生きやすい場を作っていけたらいいなと思つてはいますが、社会全体がそうではない状況で、どうやってピュアなものを実現させるのか、どうやって食っていけるのか?というのが一番大きな不安だと、改めて思いました。

「頭ではなく体がムリ、嫌なものは嫌」という言葉が印象的でした。自分にとって不具合を感じ

られること、それを表明できることそのものが大事なことだと思いました。また、学校の先生側も「苦しいと自分からも言っていけないといけない」とおっしゃっていたこと、ぜひそうしてほしいと思います。現行の社会システムに対する問題は、このような一人ひとりの生身の感覚から始まるのではないかと感じました。大きな社会的な問題に対して問い返す力を持てるような学びを子どもたちにしてほしいし、自分たち大人もしていきたいと改めて感じました。ありがとうございました。

*追記：この講演録を読んだ方から、不登校の歴史について語りながら、東京シューレ性暴力事件に触れられておらず、事件を「なかったこと」にしているのは二次加害だのご指摘がありました。講演は3年以上前のことで、記憶が定かではありませんが、おそらく「歴史」というには現在進行形の問題で、繊細な問題でもあり、かぎられた時間のなかで、事件に触れることができなかったのではないかと思います。しかし、読み返してみて、たしかに記述がないのは問題だと思いました。お詫びとともに、事件について簡略に記します。東京シューレが1998年～2001年にかけて長野県で実施していた「宿泊型フリースクール」において、当時10代だった女性が、成人男性のスタッフから繰り返し性暴力を受けていたことが、被害者が2016年に起こした裁判によって明らかとなりました。2019年に裁判は和解しましたが、事件の検証は済んでおらず、未解決の状況にあると言えます。また、裁判で訴えられてはいないものの、事件には全国不登校新聞社も関わりがありました。しかし、全国不登校新聞社は見解をおおやけにしません。なお、筆者には、東京シューレでスタッフをし、その後、不登校新聞の編集長や理事をしていた経緯があることから、本件について考え続けていく責務があることを記しておきたいです。(2024年2月26日 山下耕平)